



Alleanza

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月13日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	137,695	67.0	3,347	745.8	3,773	446.1	1,899	—
2019年2月期	82,466	1.3	395	△76.7	691	△64.2	△64	—

(注) 包括利益 2020年2月期 1,942百万円(—%) 2019年2月期 △55百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	66.18	66.02	12.0	5.9	2.5
2019年2月期	△4.31	—	△0.5	1.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	76,888	20,647	25.5	652.52
2019年2月期	52,101	13,043	22.9	800.01

(参考) 自己資本 2020年2月期 19,570百万円 2019年2月期 11,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	8,404	△2,889	△2,703	6,044
2019年2月期	1,376	△1,603	△1,079	3,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	384	—	3.1
2020年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	824	39.3	3.6
2021年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		34.1	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,360	11.2	2,400	19.0	2,600	17.7	1,500	15.0	49.74
通期	147,580	7.2	3,600	7.5	4,000	6.0	2,300	21.1	76.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）株式会社ホームセンターバロー、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	30,152,760株	2019年2月期	15,174,203株
2020年2月期	160,306株	2019年2月期	205,744株
2020年2月期	28,707,434株	2019年2月期	14,836,784株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、雇用・所得の改善を背景に緩やかな回復基調の景況感が見られたものの、長期化する米中貿易摩擦リスク、国内では台風等による自然災害が多発し事業活動上における気候変動リスクの常態化が懸念されるとともに、年度末には新型コロナウイルスの世界的大流行によって国内外の経済活動、資本市場に多大な影響を及ぼしており、東京オリンピックの延期も早々に決定した中で国内の景況感、経済ともに減速懸念の濃い環境で、経済見通しの不透明感を払拭できない状況が継続しております。

流通小売業におきましては、2019年10月から実施された消費税率の引き上げに伴い消費マインドの低下、増税後の反動減の影響が懸念されるほか、少子高齢化、人口減少、オーバーストア化による既存店の売上高減少、EC市場をはじめとして消費者ニーズに応じた購買チャネルの多様化など、流通小売企業にとって顧客の獲得競争が厳しい経営環境で、価格競争による収益率の低下、キャッシュレス化へのシフトに伴う設備投資等のコスト負担、人手不足に起因する物流コストの上昇が、より一層企業収益を圧迫している状況であります。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「チャレンジ3000」を策定し、プライベートブランドを中心とした商品力の強化、店舗運営コストコントロールによる収益率の確保、商品のみならずその関連事業、物流面も含めた事業提携の推進、新事業の開発等の成長戦略に取り組んでまいりました。当期にはホームセンターバローとの経営統合によりグループ内に経営統合委員会を組織し、商品の共同仕入による原価低減、PB商品の取扱いの拡大など収益力確保に向けた経営統合施策を実施しております。

また当連結会計年度の新規出店としましては、ダイユーエイトは福島県、山形県、栃木県に7店舗（ホームセンター、フィットネスクラブ、プロショップ）、タイムは岡山県、香川県にフィットネスクラブを2店舗、アミーゴは広島県、新潟県、富山県、福島県に4店舗（ペット専門店）、ホームセンターバローは岐阜県、神奈川県に2店舗（ペット専門店）、ジョーカーは東京都に1店舗（ペット専門店）の合計16店舗を開設しております。また、当期はリプレイス、スクラップ&ビルドにより4店舗退店しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は、262店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1,376億9千5百万円（前年同期比67.0%増）、連結営業利益は33億4千7百万円（同745.8%増）、連結経常利益は37億7千3百万円（同446.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億9千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6千4百万円）となりました。

なお、2019年4月1日に実施した株式交換により株式会社ホームセンターバローが新たに連結子会社となったことにより、当連結会計年度の経営成績には株式会社ホームセンターバローの2019年4月1日以降の数値が含まれております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で0.1%減少しましたが、客単価が前年同期比で1.1%増加したことにより、既存店売上高は1.0%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、当連結会計年度の概要について、ホームセンターダイユーエイトの主要出店エリアである東北地方は、上期の動向としましては期初から天候に恵まれたこともあって、園芸、植物、農業資材等のホームニーズ商品やペット関連商品を中心として売れゆきが好調に推移しました。後半からは低温多雨、梅雨時期に入ってから例年と比較して低温かつ降雨量、降雨日も多いといった天候与件の影響が大きく、ホームセンターの主力部門である園芸、植物部門の売上が計画値を大きく下回る結果となりました。夏場に入ってから継続する低温の影響で依然として客足も伸びず、エアコン等の冷房関連商品、夏物季節商品の売上が低迷する状況が続いておりましたが、8月からは一転猛暑日が続いたことで夏物季節商品、レジャー関連商品の売上が伸長しました。

下期は、消費税増税前の駆け込みで日用品、化粧品等の消耗品、高単価のエクステリア物置が前年同期比で伸長した一方、増税以降は反動減の影響が顕著でありました。また10月は「台風19号」の被害によりホームセンター2店舗が浸水し営業休止を余儀なくされましたが（11月、12月に2店舗営業再開）、被災エリアへの迅速な生活インフラ物資の供給を実施し、被災エリアの復旧に尽力いたしました。冬場は暖冬、降雪がない状況が続いた影響で暖房用品、灯油、その他冬物季節商品の売上が大きく前年を割り込む結果となりましたが、新型コロナウイルスの影響により地域のライフラインとして生活衛生用品を中心として、その他生活必需品の供給確保に全力で取り組んでおります。

また、当期は新しい取組みとして5月の大型連休前にキャンプ、バーベキュー等のレジャー用品の品揃え強化に重点的に取り組んでおり、より専門性を高めたアウトドア関連商品の売上が伸長したこと、また、EC事業拡大に比重を置いた取組みを実施した結果、連結会計年度全体を通じてEC事業の売上高が前年同期比で大きく伸長したことが売上高の底上げに寄与しております。

販促企画についても、「新生活フェア」や「お盆大市」、パワーセールとして「アレンザホールディングス誕生祭」をはじめとした販促企画が一定の客数を確保したことにより既存店売上高は前年同期比で伸長しております。

販売費及び一般管理費につきましては、前期においてホールディングスに開設したシェアードサービスセンターである事務センターにさらなる業務集約化を目指すこと、システム化の推進による業務効率化、経営統合により経費等の調達コスト引下げについても統合メリットを図っていくことなど、順次コスト面での取組みを開始しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は435億2百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は8億4千4百万円（前年同期はセグメント損失2千5百万円）となりました。

[タイム]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.7%の増加、来店客数が前年同期比で2.9%減少したことから、既存店売上高は2.3%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、3月度は全週「タイム誕生祭」、4月度は「アレンザホールディングス誕生祭」とパワーセールを実施したことにより、日用品・化粧品・サイクル・カー用品・レジャー用品等の売上高が前年同期比で伸長いたしました。一方で3月、4月については、平均気温が前年より低く日照時間が短かったために農業薬品、農業肥料、用土を中心とした農業資材、園芸、植物等の販売が低迷いたしました。6月に入り、前年と比べ梅雨入りが遅く梅雨明けも遅かったことから、夏物商品の売上高が前年を割込んでおり、前年7月の西日本豪雨災害に伴う特需に対する反動減もマイナス要因となりました。9月には消費税増税前の駆け込み需要に対応したことにより、日用品・エクステリア・自転車等が高い伸びを示しました。しかし、消費税増税後は想定以上に反動減があり、日用品消耗品等の売上高が落ち込んでおります。冬季については温暖な気候が続き、室外での作業が増えたことによりエクステリア・園芸部門が売上高を牽引いたしました。一方でインテリア・暖房家電・灯油等の販売不振が続き売上高が低迷いたしました。1月後半より新型コロナウイルスの影響がありキッチンタオルや炊事手袋、マスク・除菌・ハンドソープ関連の需要が高まったことから売上高の増加となっております。そのような状況の中で、「胸キュンAKAIWA 2 DAYチャージ」、2回目となる「アロハフェスティバル」といった地域の皆様と一緒に楽しむイベントや「ハンドメイドフェスタ」、「シクラメン生産直売フェア」等を開催し、“にぎわい”づくりや“幅広い年齢層のお客様に感動していただけるようなサービス”を行うことで集客力の向上を図っております。

また、新規事業として、簡易型スポーツクラブ「アクソスWill_G」のフランチャイズ店を岡山県（倉敷市）、香川県（高松市）に新規出店しており、収益力の拡大に努めております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は147億6千3百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失（営業損失）は2千5百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

[アミーゴ]

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で2.4%増加、客単価が前年同期比で4.1%増加したことから、既存店売上高は6.6%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、例年と比較して季節の気温の変化が乏しく、主力であるウェアやベッド、その他シーズン用品の販売動向は動きが鈍く、計画数値を下回る結果となりました。しかしながら、犬、猫のプレミアムフードやデンタルガム、トリミングサービスの需要は増加傾向にあり、ペットに対するオーナー様のこだわり、要望を満足させる質の高い商品、サービスの提供を実現でき、全体の売上高を押し上げる要因となっております。犬、猫生体の販売頭数ならびに売上高が前年同期比でそれぞれ増加しており、関連する飼育用品につきましても堅調に売上高が伸長しております。これらの要因から、台風19号被害による営業時間の短縮や新型コロナウイルスに起因する客数減少の影響があるものの、既存店売上高は前年を上回る結果となっております。

アクアリウム部門においてはメダカや金魚の展開を拡大、小動物部門においては月別強化生体の拡販に取り組んだほか、即売会イベント等の開催が部門全体の売上高を底上げしたことにより、アクアリウム部門、小動物部門の売上が前年同期比で伸長しております。また、社員教育の一環として、生体知識習得も兼ねた問屋への訪問買い付けや勉強会を行い、接客技術の向上を図りました。

当期は既存店の活性化を目的として18店舗の改装を実施し、ゾーニングの変更による売場の改善、棚割を一新したことと、専門店ならではの商品をさらに強化充実させたことによって顧客確保に貢献しております。また、福島県、新潟県、富山県、広島県と4店舗を新規出店し、新たな地域でのペット文化、市場の拡大と、既存地域における店舗のドミナント化を推進いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、設備投資範囲や改装費用について実施項目の見直しや相見積りなど、常にコスト低減に取り組んでおり、経費削減を進めております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は184億5千1百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は6億8千万円（前年同期比72.5%増）となりました。

[ホームセンターバロー]

ホームセンターバローは、既存店ベースの来店客数が前年同期比で3.3%減少し、客単価が前年同期比で1.3%増加したことにより、既存店売上高は2.1%の減少となりました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、建築資材、工具・金物などの専門性の高い商材に加え、強化してきたタイヤ交換やリフォームなどのサービス部門も好調に推移し、客単価の上昇に寄与しました。4月に業態変更によりオープンした「PROsite（プロサイト）名港店」（愛知県名古屋港区）は、プロユース向けの資材や工具を豊富に揃えた専門業態の2店舗目として、他店舗における品揃えの改善を促し、建築資材、工具・金物の売上高が大幅に伸長する要因となりました。また、下期後半は暖冬による季節品の売上不振であったものの、新型コロナウイルスによる特需にいち早く対応し売上高の底上げを図っております。

ペット専門店ペットフォレストにつきましては、フード・スナックの新商品を中心に販売が好調に推移しました。専門性の高い商材やサービス部門が伸長したほか、アレンザグループのプライベートブランド商品の導入も進んだことから、売上総利益率も改善しております。

営業強化策として、2019年4月1日より企画販促「アレンザホールディングス誕生祭」を展開したほか、お客様の利便性を向上するため、ホームセンター全店にQR決済を導入いたしました。ペットフォレストでは、2019年10月に「ペットフォレストカラフルタウン岐阜店」（岐阜県岐阜市）を、11月に「ペットフォレスト相模原下九沢店」（神奈川県相模原市）をオープンいたしました。接客向上への取り組みとともに、LINEによる電子配信販促を行うなど、既存のお客様へのアプローチ強化に取り組んでおります。また、2019年2月に開設したネット販売専門の「eショップ店」も順次売上を伸ばしており、知名度の浸透とともに今後更なる拡大を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、PROsite名港店の改装費用負担などがあったものの、営業時間の見直しや業務効率化などの経費削減活動に取り組むことにより、経費の削減を進めております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は523億4千万円、セグメント利益（営業利益）は17億9千7百万円となりました。なお、ホームセンターバローは第1四半期連結累計期間より連結子会社となっているため、前年同期比は記載していません。

[その他]

セグメント営業収益は127億9千6百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は6億6千9百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より184億5千5百万円増加し、380億4千万円となりました。主な内訳は、現金及び預金61億9千7百万円、たな卸資産232億6千2百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より63億3千1百万円増加し、388億4千7百万円となりました。主な内訳は、建物および構築物158億8百万円、土地41億4千4百万円、リース資産15億8千9百万円、敷金及び保証金51億1千2百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より146億4千万円増加し、364億9千9百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金119億9千6百万円、電子記録債務57億6千6百万円、短期借入金37億9千8百万円、1年内返済予定の長期借入金40億9百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より25億4千1百万円増加し、197億4千万円となりました。主な内訳は、長期借入金139億8千1百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より76億4百万円増加し、206億4千7百万円となりました。主な内訳は、資本金20億円、資本剰余金123億2千8百万円、利益剰余金52億3千9百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は60億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億4千万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは84億4百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で53億3千9百万円であります。主な支出要因は、利息の支払額1億5千8百万円、法人税等の支払による16億2千5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28億8千9百万円の支出となりました。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入2億8千1百万円、定期性預金の払戻による収入1億9千9百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出26億6千2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27億3百万円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入54億8千7百万円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出47億7千6百万円、リース債務の返済による支出6億2千1百万円、配当金の支払額8億2千3百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	22.5	22.9	25.5
時価ベースの自己資本比率	34.1	26.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	15.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.1	8.8	53.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、流通小売業界は、出店地域の人口減少、少子高齢化といった社会構造の変化により市場規模が縮小している中で地域ごとにオーバーストア化しており、このことは業種の垣根を越えて商品の品揃えや価格設定面での同質化競争ひいては消耗戦へと発展し企業収益を圧迫している状況であります。

このような経営環境下で、当社グループは“チャレンジ3000”「飛躍への挑戦 ～ グループ企業を結集して経営統合の成果創出 ～」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3000億を実現すべく邁進して参ります。

次期については、①商品力の強化、②収益力の強化、③成長力の強化、④グループシナジー効果創出をグループの共通課題として掲げ、PB商品（Alleanzaブランド商品）開発の推進とグループコストコントロール両面から収益力の強化に重点的に取り組んで参ります。販売面ではEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）の拡大と従来の販売促進に加えて、SNSやネットを通じた販売促進手法の積極活用を進めて参ります。また、ホームセンターバローがグループ企業に参画したことから一層のグループシナジーを創出すべく「シナジー効果創出委員会」をグループ内に設置し、業務システムの統合、グループコストの削減、EC事業の拡大への取り組みを図って参ります。

出店戦略においては、ホームセンターで人口が集中する都市部への大型店を基軸に地域一番店の取り組みを進めるとともに、今後の人口動態を見極めながらスクラップ&ビルドを推進して参ります。またペットショップ事業では全国展開と合わせ大都市周辺でのドミナントの深耕を図って参ります。さらに、既存店活性化のため改装投資をグループ合わせて20店舗計画するほか、プロショップ、フィットネス事業等の新規事業の成長促進を着実に推進して参ります。

以上によりまして、次期（2021年2月期）の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

連結営業収益	147,580百万円
連結営業利益	3,600百万円
連結経常利益	4,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300百万円

上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。今後についてはその影響を把握することが困難であるため本業績予想には織り込んでおりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,195	6,197,559
売掛金	699,672	1,336,099
たな卸資産	14,244,074	23,262,170
未収入金	477,766	6,159,036
その他	978,806	1,088,830
貸倒引当金	△2,746	△3,029
流動資産合計	19,584,768	38,040,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,967,648	36,478,298
減価償却累計額	△19,294,879	△20,669,810
建物及び構築物（純額）	13,672,768	15,808,488
土地	4,302,453	4,144,910
リース資産	2,420,088	2,806,176
減価償却累計額	△1,063,220	△1,216,387
リース資産（純額）	1,356,868	1,589,788
建設仮勘定	76,284	1,548,711
その他	2,592,962	7,330,560
減価償却累計額	△1,799,605	△5,763,895
その他（純額）	793,357	1,566,664
有形固定資産合計	20,201,732	24,658,563
無形固定資産		
借地権	1,405,613	2,657,623
のれん	2,149,570	1,799,084
リース資産	155,897	144,017
その他	349,368	2,254,065
無形固定資産合計	4,060,449	6,854,790
投資その他の資産		
投資有価証券	359,032	447,876
敷金及び保証金	5,111,001	5,112,716
繰延税金資産	1,985,215	1,074,978
その他	853,764	749,666
貸倒引当金	△54,654	△50,763
投資その他の資産合計	8,254,359	7,334,473
固定資産合計	32,516,541	38,847,827
資産合計	52,101,310	76,888,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872,144	11,996,585
電子記録債務	6,220,335	5,766,791
短期借入金	2,500,000	3,798,277
1年内返済予定の長期借入金	4,701,188	4,009,501
リース債務	545,938	625,752
未払金	1,602,019	5,196,465
未払法人税等	369,983	522,762
未払消費税等	351,754	836,050
役員賞与引当金	-	5,500
ポイント引当金	415,180	431,979
転貸損失引当金	7,200	900
設備関係電子記録債務	325,422	1,459,227
その他	947,714	1,850,076
流動負債合計	21,858,881	36,499,867
固定負債		
長期借入金	12,766,715	13,981,658
リース債務	1,246,387	1,442,117
役員退職慰労引当金	84,770	106,372
転貸損失引当金	900	-
退職給付に係る負債	508,560	1,018,151
資産除去債務	1,008,802	1,145,685
その他	1,583,145	2,046,747
固定負債合計	17,199,280	19,740,733
負債合計	39,058,162	56,240,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,330
資本剰余金	4,558,785	12,328,797
利益剰余金	5,454,379	5,239,577
自己株式	△87,192	△430
株主資本合計	11,925,973	19,568,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,150	△149
退職給付に係る調整累計額	△33,188	2,569
その他の包括利益累計額合計	48,962	2,419
新株予約権	41,614	40,955
非支配株主持分	1,026,597	1,036,244
純資産合計	13,043,147	20,647,893
負債純資産合計	52,101,310	76,888,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	79,797,414	134,260,458
売上原価	54,780,076	92,472,480
売上総利益	25,017,338	41,787,977
営業収入	2,669,308	3,435,481
営業総利益	27,686,647	45,223,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,338,519	2,778,292
給料	8,130,971	13,751,946
賞与	1,003,429	1,717,359
退職給付費用	190,093	248,316
福利厚生費	1,544,206	2,491,519
不動産賃借料	5,075,251	8,564,992
リース料	204,354	244,433
水道光熱費	1,278,212	1,697,503
減価償却費	1,769,338	2,093,883
のれん償却額	122,832	94,688
その他	5,633,636	8,192,988
販売費及び一般管理費合計	27,290,846	41,875,924
営業利益	395,801	3,347,533
営業外収益		
受取利息	30,958	31,563
受取配当金	6,899	7,155
受取手数料	339,168	435,390
その他	154,561	224,162
営業外収益合計	531,587	698,271
営業外費用		
支払利息	170,248	166,189
借入手数料	37,589	71,234
その他	28,500	34,699
営業外費用合計	236,338	272,122
経常利益	691,049	3,773,682
特別利益		
固定資産売却益	35,026	348
国庫補助金	12,149	183,157
保険金収入	2,695	303,171
受取損害賠償金	15,000	-
その他	888	12,216
特別利益合計	65,759	498,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	14,930	749
固定資産除却損	20,035	22,885
固定資産圧縮損	12,149	183,157
投資有価証券評価損	1,590	10,199
減損損失	456,898	464,432
災害による損失	-	365,991
その他	5,870	11,926
特別損失合計	511,474	1,059,341
税金等調整前当期純利益	245,333	3,213,234
法人税、住民税及び事業税	756,019	1,180,556
法人税等調整額	△484,524	91,685
法人税等合計	271,495	1,272,242
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,161	1,940,991
非支配株主に帰属する当期純利益	37,852	40,995
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△64,013	1,899,996

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△26,161	1,940,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,474	△1,165
退職給付に係る調整額	2,556	2,569
その他の包括利益合計	△28,917	1,403
包括利益	△55,078	1,942,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,260	1,902,415
非支配株主に係る包括利益	37,181	39,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,375,368	5,902,418	△167,386	12,110,400
当期変動額					
被取得企業の期首残高					—
取得企業の期首残高					—
株式交換による増減					—
譲渡制限付株式報酬		183,417		90,002	273,420
ストックオプションの行使					—
剰余金の配当			△384,025		△384,025
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△64,013		△64,013
自己株式の取得				△9,808	△9,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	183,417	△448,039	80,194	△184,427
当期末残高	2,000,000	4,558,785	5,454,379	△87,192	11,925,973

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	112,954	△35,745	77,209	41,614	995,541	13,224,765
当期変動額						
被取得企業の期首残高						—
取得企業の期首残高						—
株式交換による増減						—
譲渡制限付株式報酬						273,420
ストックオプションの行使						—
剰余金の配当						△384,025
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△64,013
自己株式の取得						△9,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,803	2,556	△28,246	—	31,056	2,809
当期変動額合計	△30,803	2,556	△28,246	—	31,056	△181,617
当期末残高	82,150	△33,188	48,962	41,614	1,026,597	13,043,147

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,558,785	5,454,379	△87,192	11,925,973
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△2,000,000	△4,558,785	△5,454,379	87,192	△11,925,973
取得企業の期首残高	100,000	161,549	4,164,100		4,425,650
株式交換による増減	1,900,000	12,125,446			14,025,446
譲渡制限付株式報酬		41,471		9	41,481
ストックオプションの行使	330	330			660
剰余金の配当			△824,520		△824,520
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			1,899,996		1,899,996
自己株式の取得				△440	△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	330	7,770,011	△214,802	86,761	7,642,300
当期末残高	2,000,330	12,328,797	5,239,577	△430	19,568,273

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82,150	△33,188	48,962	41,614	1,026,597	13,043,147
当期変動額						
被取得企業の期首残高	△82,150	33,188	△48,962	△41,614	△1,026,597	△13,043,147
取得企業の期首残高						4,425,650
株式交換による増減	△3,339		△3,339	41,614	1,003,614	15,067,336
譲渡制限付株式報酬						41,481
ストックオプションの行使				△659		1
剰余金の配当						△824,520
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						1,899,996
自己株式の取得						△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,189	2,569	5,759		32,629	38,388
当期変動額合計	△82,300	35,757	△46,542	△659	9,646	7,604,745
当期末残高	△149	2,569	2,419	40,955	1,036,244	20,647,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,333	3,213,234
減価償却費	1,788,918	2,126,149
減損損失	456,898	464,432
のれん償却額	122,832	94,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,925	△3,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,390	513,499
株式報酬費用	37,240	103,415
受取利息及び受取配当金	△37,857	△38,719
支払利息	170,248	166,189
借入手数料	37,589	71,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,590	10,199
受取損害賠償金	△15,000	-
受取保険金	△2,695	△303,171
国庫補助金収入	△12,149	△183,157
固定資産除売却損益 (△は益)	△20,096	401
固定資産除却損	20,035	22,885
固定資産圧縮損	12,149	183,157
災害損失	-	365,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,713	△514,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,329	△166,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,505	3,206,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,606	233,553
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△340,931
その他	161,340	919,443
小計	2,615,690	10,143,225
利息及び配当金の受取額	19,450	21,438
利息の支払額	△155,937	△158,279
借入手数料の支払額	△35,246	△42,634
災害損失の支払額	-	△120,368
保険金の受取額	2,695	2,800
国庫補助金による収入	12,149	183,157
損害賠償金による収入	15,000	-
法人税等の支払額	△1,096,863	△1,625,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376,938	8,404,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△101,202
投資有価証券の償還による収入	502	401
有形固定資産の取得による支出	△1,835,116	△2,662,706
有形固定資産の除却による支出	△24,756	△9,373
有形固定資産の売却による収入	37,836	763
無形固定資産の取得による支出	△83,705	△98,089
貸付けによる支出	-	△477
貸付金の回収による収入	12,752	2,833
敷金及び保証金の差入による支出	△170,481	△271,630
敷金及び保証金の回収による収入	232,508	281,055
定期預金の預入による支出	△358,111	△169,645
定期預金の払戻による収入	645,018	199,780
その他	△59,241	△61,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,603,996	△2,889,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△1,890,905
長期借入れによる収入	4,110,000	5,487,503
長期借入金の返済による支出	△4,595,702	△4,776,744
リース債務の返済による支出	△573,410	△621,303
社債の償還による支出	△71,600	△70,400
配当金の支払額	△383,144	△823,847
自己株式の取得による支出	△9,808	△440
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1
非支配株主への配当金の支払額	△6,125	△7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,790	△2,703,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,306,848	2,810,785
現金及び現金同等物の期首残高	4,310,554	3,003,705
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	△3,003,705
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	229,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	3,003,705
現金及び現金同等物の期末残高	3,003,705	6,044,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,456,572千円は、「未収入金」477,766千円、「その他」978,806千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,549,734千円は、「未払金」1,602,019千円、「その他」947,714千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険金収入」は、特別利益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「特別利益」の「その他」に表示していた3,583千円は、「保険金収入」2,695千円、「その他」888千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた700,338千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」として組み替えております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称と事業の内容

被取得企業の名称	ダイユー・リックホールディングス株式会社 (2019年4月1日付で「アレンザホールディングス株式会社」に商号変更。)
事業の内容	ホームセンター事業、ペット事業等を行う子会社の経営管理

(2) 企業結合を行った理由

アレンザホールディングスおよびバローホールディングスの両社が属する日本の流通業界においては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の節約志向・ネットビジネスの成長等に見られる消費者の購買行動の変化、更にはオーバーストア・業態間競争の激化等、過去に経験したことのない変化に直面しており、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。かかる状況及び課題認識を踏まえ、アレンザホールディングス及びバローホールディングスは、グループ会社間でのプライベートブランド商品の販売・仕入の取引関係を通じ、両社ともに成長志向を強く有しているとの共通認識を得ていたことから、2018年6月より、流通業界を取り巻く変化に対し、持続的な成長を共に実現するための各種施策について協議を開始するに至りました。そして、アレンザホールディングス及びバローホールディングスは、更なる「攻めの経営戦略」を打ち立てていくことが重要であるとの共通認識の下に協議を重ねた結果、業務上の提携関係にとどまらず、本株式交換によって、両社のホームセンター事業の統合を通じた事業規模の拡大を図るとともに、両社の間に強固な資本上の関係を構築し、その上で、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を最大化させることが重要との結論に至り、本事業統合及び本提携を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

アレンザホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、ホームセンターバローを株式交換完全子会社とするものでありますが、株式交換完全子会社であるホームセンターバローの株主であるバローホールディングスが結合後企業である当社の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、逆取得となる株式交換の会計処理（株式交換完全子会社が取得企業となる場合）を適用しており、取得企業はホームセンターバロー、被取得企業を当社とする会計処理を行っております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

株式交換直前にホームセンターバローが保有していた	—
当社の企業結合日における普通株式の時価	
企業結合日にホームセンターバローが交付したとみなした	14,025,446千円
ホームセンターバローの普通株式の時価	
取得原価	14,025,446千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 182,454千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の交換比率

ホームセンターバローの普通株式1株に対して、当社の普通株式7,488,557株を割当交付いたしました。

(2)株式交換比率の算定方法

当社及びバローホールディングスは、本株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は、大和証券株式会社を、バローホールディングスは、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社を、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、それぞれ採用し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。大和証券は、当社及びホームセンターバローについて、両社と比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による両社普通株式の株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価反映するためDCF法をそれぞれ採用して算定しております。デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーは、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法、及び類似会社比較法、DCF法をそれぞれ採用して算定しております。このようにそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、当社の株価動向等を勘案し慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り合いました。

(3)交付した株式数

14,977,114株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

1,893,773千円

なお、のれん

の金額は第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。暫定的に処理されたのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	3,306,872 千円
その他（無形固定資産）	△2,149,000 〃
繰延税金負債	735,901 〃
修正金額合計	△1,413,099 〃
のれん（修正後）	1,893,773 千円

この結果、暫定的に算定されたのれん

の金額3,306,872千円は、会計処理の確定により1,413,099千円減少し、1,893,773千円となっております。

(2)発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日時点における当社の時価純資産額（取得した資産及び引受けた負債に配分された純額）を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,112,241 千円
固定資産	32,052,750 〃
資産合計	55,164,992 〃
流動負債	24,612,407 〃
固定負債	18,735,088 〃
負債合計	43,347,496 〃

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」、「アミーゴ」及び「ホームセンターバロー」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式交換による株式を取得したことで株式会社ホームセンターバローを連結子会社としたことに伴い、「ホームセンターバロー」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	40,939,117	14,890,840	16,982,579	72,812,537	9,654,186	82,466,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,008	237,193	—	762,201	3,333,284	4,095,485
計	41,464,125	15,128,033	16,982,579	73,574,738	12,987,471	86,562,209
セグメント利益又は 損失(△)	△25,579	8,647	394,415	377,483	527,460	904,943
セグメント資産	30,622,348	9,581,412	7,158,792	47,362,554	19,283,196	66,645,750
その他の項目						
減価償却費	1,099,968	257,672	223,136	1,580,776	233,549	1,814,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,345,851	357,104	461,860	2,164,817	92,193	2,257,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	ホームセンタ ーパロー	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	42,974,720	14,581,539	18,451,545	52,340,910	128,348,715	9,347,223	137,695,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	527,502	182,432	—	—	709,935	3,448,829	4,158,764
計	43,502,222	14,763,972	18,451,545	52,340,910	129,058,650	12,796,053	141,854,703
セグメント利益 又は損失(△)	844,316	△25,807	680,486	1,797,261	3,296,256	669,087	3,965,343
セグメント資産	34,158,981	10,440,122	8,689,845	15,769,142	69,058,092	30,837,311	99,895,403
その他の項目							
減価償却費	1,026,789	265,541	279,557	319,867	1,891,756	212,497	2,104,253
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,202,259	481,188	992,346	351,482	5,027,277	538,471	5,565,749

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,574,738	129,058,650
「その他」の区分の売上高	12,987,471	12,796,053
セグメント間取引消去	△4,095,485	△4,158,764
連結財務諸表の営業収益	82,466,723	137,695,939

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,483	3,296,256
「その他」の区分の利益	527,460	669,087
セグメント間取引消去	△431,297	△533,490
のれんの償却額	△122,832	△94,688
固定資産の調整額	52,787	125,503
その他	△7,800	△115,133
連結財務諸表の営業利益	395,801	3,347,533

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,362,554	69,058,092
「その他」の区分の資産	19,283,196	30,837,311
セグメント間取引消去	△2,938,767	△9,423,428
調整	△11,605,673	△13,583,481
連結財務諸表の資産合計	52,101,310	76,888,494

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,580,776	1,891,756	233,549	212,497	△44,987	△10,369	1,769,338	2,093,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,164,817	5,027,277	92,193	538,471	—	—	2,257,011	5,565,749

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計			
減損損失	238,340	172,347	7,266	417,953	35,257	3,687	456,898

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	ホームセン ターパロー	計			
減損損失	131,038	160,853	48,279	93,930	434,102	30,329	—	464,432

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額122,832千円、未償却残高2,149,570千円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度におけるのれん償却額94,688千円、未償却残高1,799,084千円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	800円01銭	652円52銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△4円31銭	66円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	66円02銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	13,043,147	20,647,893
普通株式に係る純資産額(千円)	11,974,935	19,570,693
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,068,212	1,077,200
うち新株予約権(千円)	41,614	40,955
うち非支配株主持分(千円)	1,026,597	1,036,244
普通株式の発行済株式数(株)	15,174,203	30,152,760
普通株式の自己株式数(株)	205,744	160,306
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,968,459	29,992,454

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△64,013	1,899,996
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△64,013	1,899,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,836,784	28,707,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,437	70,407
(うち新株予約権(株))	71,437	70,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2020年3月19日開催の取締役会の決議に基づき、グループ事業会社の効率的な資金調達を目的として2020年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

- | | |
|---------|---|
| ①契約日 | 2020年3月31日 |
| ②借入枠 | 53億円 |
| ③契約期間 | 2020年3月31日より
2027年3月31日まで |
| ④借入申込期間 | 2020年3月31日より
2021年3月31日まで |
| ⑤借入利率 | 変動金利 |
| ⑥財務制限条項 | ①2020年2月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年8月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
②2020年2月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。 |
| ⑦金融機関 | 株式会社みずほ銀行
株式会社中国銀行
株式会社東邦銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社七十七銀行
株式会社山陰合同銀行
株式会社秋田銀行
株式会社トマト銀行 |
| ⑧資金使途 | グループ事業会社の長期運転資金 |
| ⑨担保提供資産 | 無担保 |